

---

## 戦略2：儲かる農業経営者の確保・育成戦略

### 1 水田農業の経営体育成プロジェクト

- 集落営農組織等の経営体質強化
- 経営発展に必要な多様な人材の確保・育成

### 2 園芸の人材確保・育成プロジェクト

- 「ふくい園芸大学校」の創設
- 相談から就農・経営発展までの総合的サポート

# 水田農業の経営体育成プロジェクト

- 農地中間管理事業を活用し、農地集積率を80%に高めます。また、集落営農組織等の法人化を進め、専任オペレーターを有する40ha規模の広域営農組織や認定農業者、複数の集落営農組織を統合した100ha規模の営農組織を育成し、省力化・コスト低減による一層の農業所得を向上します。
- 土地利用型作物に加え、女性や高齢者等の地域住民がネギ、トマト等の園芸や6次産業化にも取り組む集落営農組織等を育成し、農業所得を向上します。

## 【現 状】

### ◎認定農業者・集落営農組織への農地集積率 (%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
農地集積率	50.2	55	60.1	62.6	65.1	67.6

※ 水田農業経営課調べ

### ◎集落営農組織数・認定農業者数

		H21	H25
集落営農組織	農業生産法人	128	166
	任意生産組織	391	422
合 計		519	588
認定農業者	個 人	924	853
	農業生産法人	186	253
合 計		1,110	1,106

※ 集落営農組織：農林水産省集落営農実態調査（H26.3）  
 認定農業者：水田農業経営課調べ（H26.3）

### ◎水田の利用状況

	経営体数	集積面積 (ha)
メガファーム	2	300
集落営農組織 (法人)	164	6,314
集落営農組織 (任意)	422	6,933
個人の認定農業者	903	10,773
合 計	1,491	24,320

※ 水田農業経営課調べ（H26.2）

## 【今後の展開方向】

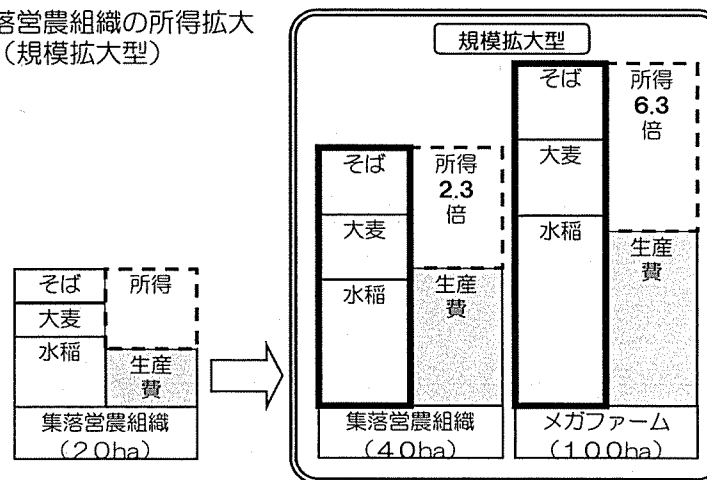
### 集落営農組織等の経営体質強化

- ・農地中間管理事業を活用し、集落営農組織等に農地を集積・集約して、40ha規模の広域営農組織等を育成（さらには100ha規模の営農組織も育成）
- ・ICTを活用し、大規模農地での作業を効率化

### 経営発展に必要な多様な人材の確保・育成

- ・組織の形態に応じたリーダーや専任オペレーターなど必要な人材を確保・育成
- ・新たな形態への発展に必要な人材・設備等を斡旋・供給

### ◎集落営農組織の所得拡大 (規模拡大型)

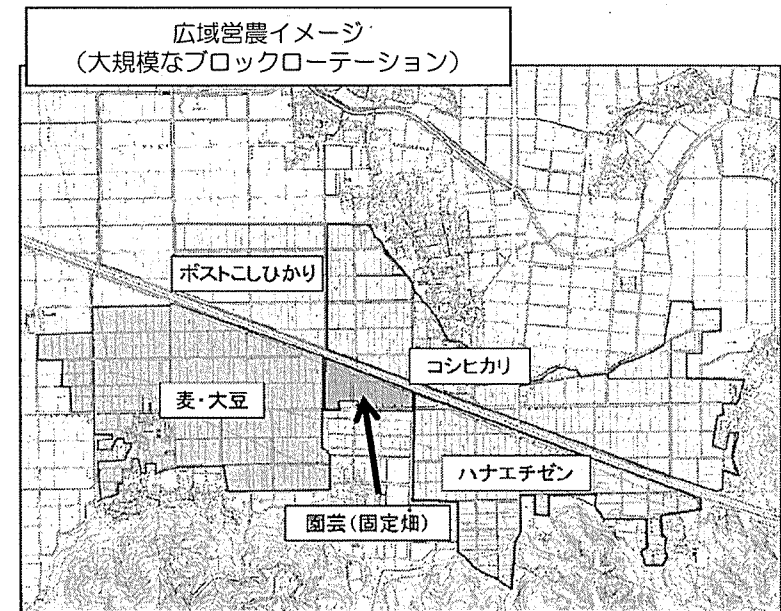


### 集落営農組織等の経営体質強化

- ◎平成30年度までに、農地中間管理事業を活用しながら農地の80%（約29,000ha）を集落営農組織や認定農業者に集積・集約し、低コスト化を図ることで経営体質を強化します。
- ◎20ha規模の集落営農組織では40ha規模へ拡大を図ります。集落の範囲を超えた100ha規模のメガファームを育成します。
- ◎ICT等を活用し、大規模農地で作業を効率化できる栽培技術を開発します。

#### 【具体策】

- 集落営農組織や認定農業者の経営体質強化に向け、農地の集積・集約
  - ・「人・農地プラン」の見直しを進め、未組織集落での集落営農組織の育成や組織の法人化を促進
  - ・農地中間管理事業を活用しながら、集落営農組織や認定農業者に農地を集積・集約。また、農地の畦畔除去や暗渠排水の整備など簡易な基盤整備を行い、農地の利用効率を向上
- 複数の集落営農組織を統合した広域営農組織を育成
  - ・既存組織の合併や近隣集落の農地集積により、40ha規模の広域営農組織を育成
  - ・複数集落や旧村単位での100ha規模の組織（メガファーム）を育成
  - ・地域全体の営農計画を作成し、作物をエリアごとに集約した大規模なブロックローテーションを実施
  - ・固定畑化が可能な農地では、耐候性ハウスを整備するなどし、園芸品目の本格生産を推進
- ICT等を活用しながら、大規模農地での作業を効率化し生産性を高めるスマート農業栽培技術を開発
  - ・遠隔操作で水管理を自動管理するシステムを開発
  - ・地域にあった施肥・防除ができるよう衛星画像で地力や病害虫発生状況を観測するシステムを開発



**経営発展に必要な多様な人材の確保・育成**

- ◎集落営農組織等の法人化や規模拡大など経営を発展させるため、組織の形態に応じたリーダーや専任オペレーターなど必要な人材を確保・育成します。
- ◎大規模で行う法人経営を支えるため、JA等による人材バンクや農機バンクを整備します。

**【具体策】**

○経営形態に応じて必要な人材を確保・育成

【広域営農組織（40ha規模）】

- ・オペレーターの掘り起し
- ・広域作業受託組織等で育成
- ・経営規模に応じた機械等の整備を支援

【メガファーム（100ha規模）】

- ・メガファーム化のステップアップ講座等でリーダー人材を育成
- ・労務管理や組織運営等のスペシャリストを斡旋

【園芸導入型の集落営農組織】

- ・地域の女性・高齢者の活用
- ・園芸を導入するための園芸専従者をふくい園芸大学校（仮称）で育成（P.25参照）
- ・安定した販売ルート確保や資材の安定供給、人材提供等で経営をサポート

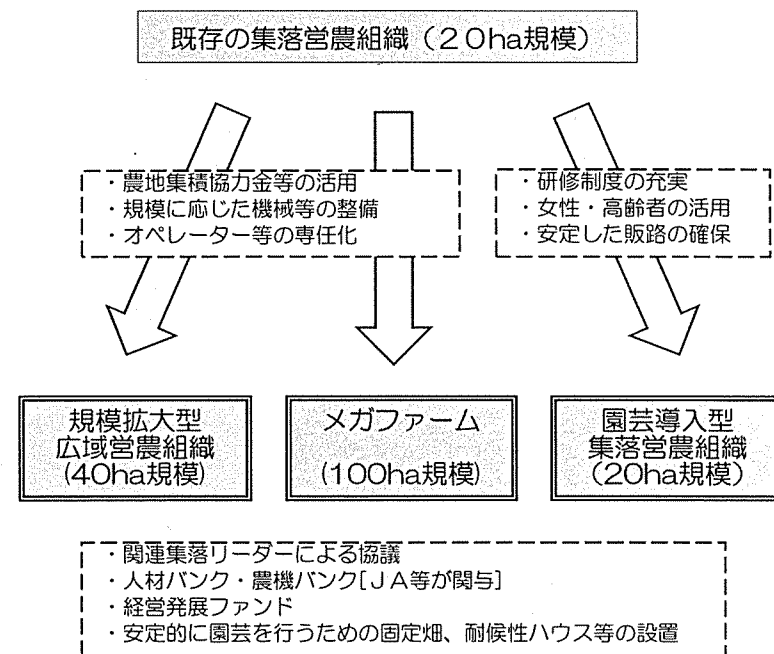
○集落営農組織の後継者を育成

- ・JA等が行う広域作業受託組織の専任オペレーターには農業高校の卒業生を採用。数年の経験後、集落営農組織等の専任オペレーターや大規模法人の雇用者として就業を促進するなど、次世代リーダー・オペレーターを育成（P.25参照）

○大規模法人経営等に必要な資源を斡旋・供給

- ・JA等の関係機関が会計処理や組織運営等スペシャリストをリスト化し、斡旋（人材バンク）
- ・JA等が農機バンクを設立し、組織化や規模拡大で余剰となった機械・車両等を運用
- ・民間企業や金融機関によるファンドを創設し、規模拡大等の経営発展を支援（P.26参照）

**【集落営農組織の経営発展イメージ】**



# 園芸の人材確保・育成プロジェクト

- 高度な園芸技術や経営ノウハウを習得する「ふくい園芸大学校（仮称）」を新たに創設し、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地、嶺南地域の新たな施設園芸産地を中心に、即戦力となる人材を育成します。集落営農組織等を対象に水田園芸向けの研修を行い、園芸導入を目指す人材を育成します。
- 研修期間中や就農初期には生活・経営の安定化のサポートを行い、定着を図ります。また、経営拡大期には民間企業等とのビジネス展開の機会を提供するなど、意欲ある農業経営者の経営発展を支援します。

**【現 状】**

◎ 新規就農者の動向

**【青年・中高年別区分】**

	計	青年就農者			中高年就農者			
		新規学卒者	他産業離職者	新規参入	計	他産業離職者	新規参入	計
H20	40	3	12	4	19	19	2	21
H25	57	3	16	12	31	20	6	26

**【部門別区分】**

	部 門 別 区 分					
	水 稻	野 菜	果 樹	花 き	畜 産	そ の 他
H20	26	10	1	1	2	0
H25	27	20	3	3	2	2

**【出身別区分】**

	専 業	兼 業	非農家
H20	10	22	8
H25	14	15	28

※園芸畜産課調べ

**【今後の展開方向】**

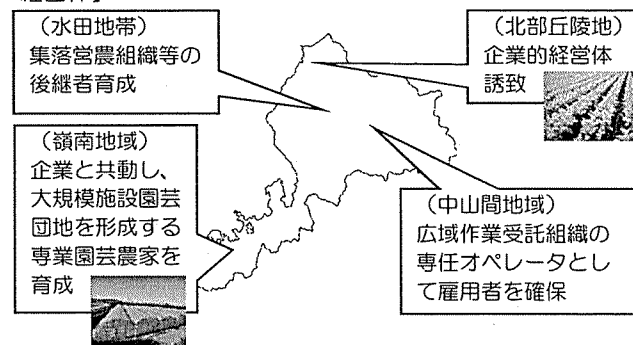
**「ふくい園芸大学校（仮称）」の創設**

- ・ふくい園芸大学校（仮称）を新たに設置し、就農の目的に応じた研修を実施（新規就農コース、プラス園芸コース、スマート園芸コース）
- ・県内農業高校と共動し、高校生に実践的な栽培技術等を指導

**相談から就農・経営発展までの総合的サポート**

- ・積極的な誘致活動の展開
- ・経営を大きく発展するための新たな支援

**【多様な人材・経営体】**



## 「ふくい園芸大学校」の創設

- ◎栽培技術や農業経営を一貫して習得できる「ふくい園芸大学校（仮称）」を新たに創設します。
- ◎園芸部門での就農や集落営農への園芸導入を目指す人材を育成します。また、施設等を活用し、大規模施設園芸で即戦力となる人材を育成します。
- ◎農業高校において大規模施設園芸に関する技術が習得できるカリキュラムを導入します。

### 【具体策】

#### ○ふくい園芸大学校（仮称）の設置

- ・園芸振興センター、園芸研究センターの施設等を活用
- ・丘陵地農業支援センター、三里浜砂丘地農業支援センターを活用し、研修する農地を確保

#### ○就農の目的に応じた研修コースを設置

- ・新規就農コース：園芸で新規就農を目指す者  
 模擬経営研修：ハウス栽培と露地栽培を組み合わせる模擬経営知識習得研修：基礎栽培技術や6次産業化、販売戦略等を習得  
 里親農家派遣研修：プロ技術を習得し模擬経営圃場でそのまま就農を実現
- ・プラス園芸コース：水稻農家、集落組織で新たに園芸に取り組む者  
 ネギ、ニンジン、キャベツなど県の推進品目による水田園芸を  
 は種・定植から収穫までを一貫して研修  
 農業高校の教員、農業関係研修所の指導者等についても受入れ
- ・スマート園芸コース：大規模施設園芸の経営希望者、就業希望者  
 周年型の大規模施設園芸によりオールシーズン園芸を実現

#### ○県内農業高校と共働し、高校生に実践的な栽培技術等を指導

- ・農業高校で、スマート園芸等の先進的技術を含め、実践的な栽培技術を学ぶカリキュラムを設け、経営者や就業者を育成
- ・ふくい園芸大学校（仮称）や試験研究機関等も活用できるようにするとともに、普及指導員や研究員も指導に参画

### 【研修施設】

【ふくい園芸大学校（仮称）（嶺北校）】  
 ○園芸振興センター活用  
 ・施設園芸・大規模露地園芸の経営者の育成

【ふくい園芸大学校（仮称）（嶺南校）】  
 ○園芸研究センター活用  
 ・自然光利用型連棟ハウス等の経営者および就業者の育成

### 【重点受入先】

【坂井北部丘陵地】  
 ○施設園芸・大規模露地園芸  
 ・県内有数の優良園芸産地  
 ・貸付可能な優良農地  
 ・パイプライン化した水源

【三里浜砂丘地】  
 ○施設園芸・大規模露地園芸  
 ・県内唯一の砂丘地園芸産地  
 ・貸付可能な優良農地  
 ・パイプライン化した水源

【嶺南地域】  
 ○大規模園芸ハウス  
 ・比較的少ない降雪  
 ・安価な電力  
 ・高速交通網整備に伴う大都市圏への出荷

【水田地帯】  
 ○集落営農組織での園芸



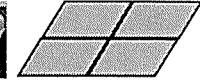
### 【新規就農コースイメージ】

1年目

2年目



施設180㎡ 露地10a



施設360㎡ 露地40a

ハウス栽培と露地栽培を組み合わせ、年間を通じた模擬経営  
 研修品目は、主要推進品目（ミディトマト、メロン、ネギ、ニンジン等）

## 相談から就農・経営発展までの総合的サポート

- ◎県外で積極的な誘致活動を行い、本県の園芸を支える新規就農者や農業経営者を確保します。
- ◎新たな奨励金制度を創設し、研修期間中の生活を支援します。また、就農初期では、販路情報の提供や技術支援を行うなど、経営の安定化に向けてきめ細やかなサポートをします。
- ◎民間企業等のノウハウや資源を活用できる新たな仕組みを作り、意欲ある農業経営者の経営の発展につなげます。また、異業種とのマッチングを通じて新たなビジネス展開へのきっかけづくりを行います。

### 【具体策】

#### ○積極的な誘致活動の展開

- ・農地・農舎等の施設、栽培品目の主な出荷先、住居等の就農条件を「就農セットプラン」として情報提供
- ・就農相談会の開催・参画や県内での現地視察会の開催
- ・農業教育機関の就職ガイダンス等に参加し、就農希望者をスカウト
- ・新聞、雑誌等を活用し、本県農業をPR

#### ○支援制度（就農前）

- ・青年就農給付金（準備型）45歳未満研修に専念する就農予定者を支援
- ・新たな奨励金制度（60万円/年、最大2年間）を創設  
本県での就農を前提に研修期間中の生活を支援
- ・ふくい園芸大学校（仮称）での一貫研修
- ・里親農家への派遣研修により、技術の習得と地域への溶込みを促進

#### ○支援制度（就農後）

- ・ふくい園芸大学校（仮称）での研修中に模擬栽培を行った圃場をそのまま貸付（40a露地）（P.25参照）
- ・小農具の整備や施設整備補助など施設・機械の整備等を支援
- ・住宅の確保や青年就農給付金（開始型）の活用を支援

#### ○経営を大きく発展するための新たな支援

- ・民間企業等の出資による経営発展ファンド（仮称）を設立
- ・民間企業やJA等と共働して、マッチング商談会等を開催するなど、新たなビジネス展開の機会を提供
- ・農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約により経営面積を拡大（P.22参照）
- ・人材バンクや農機バンクを設置し、人材や農機を斡旋
- ・農業専門の経営コンサルタントや6次産業化サポートセンター等による、経営発展ビジョンの策定支援（P.30参照）

### 【新たなファンドのイメージ】

